

人口減少・超高齢社会における 岡山の新たな発展方策について

～ 地方から国を変える20の岡山モデル～

(ダイジェスト版)

1 提言の意義等

- ・人口減少社会、超高齢社会においては、従来どおりの方法では持続的な発展は望めないことから、本県が将来にわたり発展し続けていくための新たな方策について検討した。
- ・また、東日本大震災は、今後の国の在り方や産業構造等に大きな変化をもたらすことから、その影響についても検討を加えたところである。
- ・地方分権が進展する中、岡山県が取るべき戦略は、時代の潮流を踏まえるだけでなく、自らの持つ資源を十分に活用したオリジナリティが必要となる。
- ・同時に、地方から国を変えるという気概を持つことも必要であり、このような大胆な戦略モデルの提案は、岡山のイメージを強力に発信することにもつながる。
- ・このような観点に立ち、グローバルとローカルの両方の視点から、岡山県の取り組むべき4つの戦略と20のプロジェクトを、「岡山モデル」として提言する。

2 戦略構築の視点

①アジア経済

- 進出先としてのアジア
- 市場としてのアジア
- 競争相手としてのアジア
- 世界に通用する人材の育成 <⑤ 人材育成に再掲>

②環境・新エネルギー

- 新エネルギー関連市場の獲得
- 新エネルギーの地産拡大
- 環境に優しいシステムの開発
- 環境技術の輸出産業化

③医療・福祉・健康

- 医療分野におけるニーズの多様化への対応
- 最先端技術を用いた先進的な医療・介護サービスの提供
- 医療の先進性を生かした岡山ならではの技術革新の促進
- 健康をキーワードとする産業の育成
- 国際的に活躍できる医療人材の育成 <⑤ 人材育成に再掲>

④中山間・農林水産

- 「産業としての農業の育成」と「地域を守る農業の支援」への二分化
- 岡山の歴史と心がこもった「岡山ブランド」の確立
- 林業の持つ環境貢献に着目したビジネス展開
- 中山間地域を維持させる新たな産業の育成
- 地域をリードする人材の育成 <⑤ 人材育成に再掲>

⑤人材育成

- 世界に通用する人材の育成
- 国際的に活躍できる医療人材の育成
- 地域をリードする人材の育成
- シニア人材の活用

⑥東日本大震災の影響

- 災害に強い県土など岡山の安全性を生かした企業誘致
- 災害時の広域医療救援体制の整備
- 新エネルギーによるエネルギーセキュリティの確保

3 戦略の概要

戦略Ⅰ 時代の変化を先取りし、岡山が産業のグローバル化をリードする

これからの産業政策は、アジアを中心とする新興国の成長やFTA・TPPの議論を真正面から捉えたものでなければならない。このような観点に立ち、岡山が産業のグローバル化をリードしていく。

- 1 県内企業のグローバル戦略の支援
- 2 人材集積と強みを生かしたグローバル企業の誘致
- 3 次世代モデルコンビナート構想
- 4 ものづくり産業の競争力強化
- 5 産業としての農業・林業の育成
- 6 対アジア環境ビジネスの創出

戦略Ⅱ 岡山の強み・特性を生かし、岡山ならではの新たな産業を創出する

環境・新エネルギー、医療・福祉・健康など、今後、市場の急速な拡大が見込まれる分野において、岡山の強みを生かした新たな産業を創出するとともに、中山間地域等の特性を生かし、ビジネスの芽を育てていく。

- 7 低炭素型ビークル・フロントおかやまの形成
- 8 晴れの国・グローバルな健康拠点の形成
- 9 世界をリードする標的医療拠点の形成
- 10 国の制度を変える岡山発！医療・介護システムの創出～HALう・ら・ら構想～
- 11 中山間地域の魅力活用ビジネスの展開
- 12 中山間地域におけるスモールビジネスの育成

戦略Ⅲ 次代の発展を担う多様な人材を育む「人材立県おかやま」を目指す

グローバル化への対応をはじめ、これからの岡山の発展を担う人材の育成は急務である。特に、人材の多様性(ダイバーシティ)が活力や発展の源であるとの考えに立ち、多様な人材が集う「人材立県おかやま」を目指す。

- 13 岡山から世界にはばたく人材の育成
- 14 産業のグローバル化を支える人材の確保・育成
- 15 アジアにおける医療人材育成拠点の形成
- 16 女性が表舞台で活躍できる岡山構想
- 17 技術・技能等を生かして活躍するシニア世代の倍増

戦略Ⅳ 東日本大震災の影響を見据え、岡山県としての役割を果たす

未曾有の国難となった東日本大震災からの復興は、国民が総力を挙げて取り組まなければならない課題であることから、災害が少ないなどの特徴を最大限に生かし、岡山県として果たすべき役割を果たす。

- 18 東日本大震災の影響を見据えた岡山ネクストプロジェクト
- 19 中四国グローバル救援活動拠点・おかやまの形成
- 20 岡山版セーフティ・ニューディールの推進

4 進め方

- ①「規制緩和県民会議」の実施等
- ②県内外への発信
- ③産学官民の連携

(案)

人口減少・超高齢社会における
岡山の新たな発展方策について

～ 地方から国を変える20の岡山モデル ～

[提 言]

平成23年 6 月 日

おかやま発展戦略会議



I 総論	1
1 目的	
2 検討分野	
3 提言の意義	
4 戦略とプロジェクト	
II 分野別検討状況	4
1 アジア経済	
2 環境・新エネルギー	
3 医療・福祉・健康	
4 中山間・農林水産	
5 人材育成	
6 東日本大震災の影響	
III 戦略とプロジェクト	10
戦略1 時代の変化を先取りし、岡山が産業のグローバル化をリードする	
1 県内企業のグローバル戦略の支援	
2 人材集積と強みを生かしたグローバル企業の誘致	
3 次世代モデルコンビナート構想	
4 ものづくり産業の競争力強化	
5 産業としての農業・林業の育成	
6 対アジア環境ビジネスの創出	
戦略2 岡山の強み・特性を生かし、岡山ならではの新たな産業を創出する	12
7 低炭素型ビークル・フロントおかやまの形成	
8 晴れの国・グローバルな健康拠点の形成	
9 世界をリードする標的医療拠点の形成	
10 国の制度を変える岡山発！医療・介護システムの創出 ～HALう・ら・ら構想～	
11 中山間地域の魅力活用ビジネスの展開	
12 中山間地域におけるスモールビジネスの育成	
戦略3 次代の発展を担う多様な人材を育む「人材立県おかやま」を目指す	14
13 岡山から世界にはばたく人材の育成	
14 産業のグローバル化を支える人材の確保・育成	
15 アジアにおける医療人材育成拠点の形成	
16 女性が表舞台で活躍できる岡山構想	
17 技術・技能等を生かして活躍するシニア世代の倍増	
戦略4 東日本大震災の影響を見据え、岡山県としての役割を果たす	16
18 東日本大震災の影響を見据えた岡山ネクストプロジェクト	
19 中四国グローバル救援活動拠点・おかやまの形成	
20 岡山版セーフティ・ニューディールの推進	
IV 進め方	
1 「規制緩和県民会議」の実施等	17
2 県内外への発信	
3 産学官民の連携	
参考資料	18



I 総論

1 目的

我が国の高齢化は世界に例をみない速度で進行し、世界のどの国もこれまで経験したことのない高齢社会を迎えている。また、平成20年以降、人口の継続的な減少が続く人口減少社会に突入している。

本県においても、県中北部の中山間地域を中心に高齢化が進んでおり、また、平成22年10月実施の国勢調査では人口が減少に転ずるなど本格的な人口減少社会を迎えている。

人口減少社会、超高齢社会においては、生産年齢人口の減少、国内市場の縮小、地域活力の低下、社会保障費の増大などが予想され、従来どおりの方法では持続的な発展は望めなくなっている。このような中で、本県が将来にわたり発展し続けていくための新たな方策について検討するため、「おかやま発展戦略会議」を設置した。

2 検討分野

時代の潮流として、まず、中国をはじめとするアジア諸国が目覚ましい経済成長を続けていること、また、地球温暖化や地球環境への対応が世界共通の喫緊の課題であること、高齢化の進行や健康に対する関心の高まりや、農業のあり方や林業の再生の議論の高まり等が上げられる。

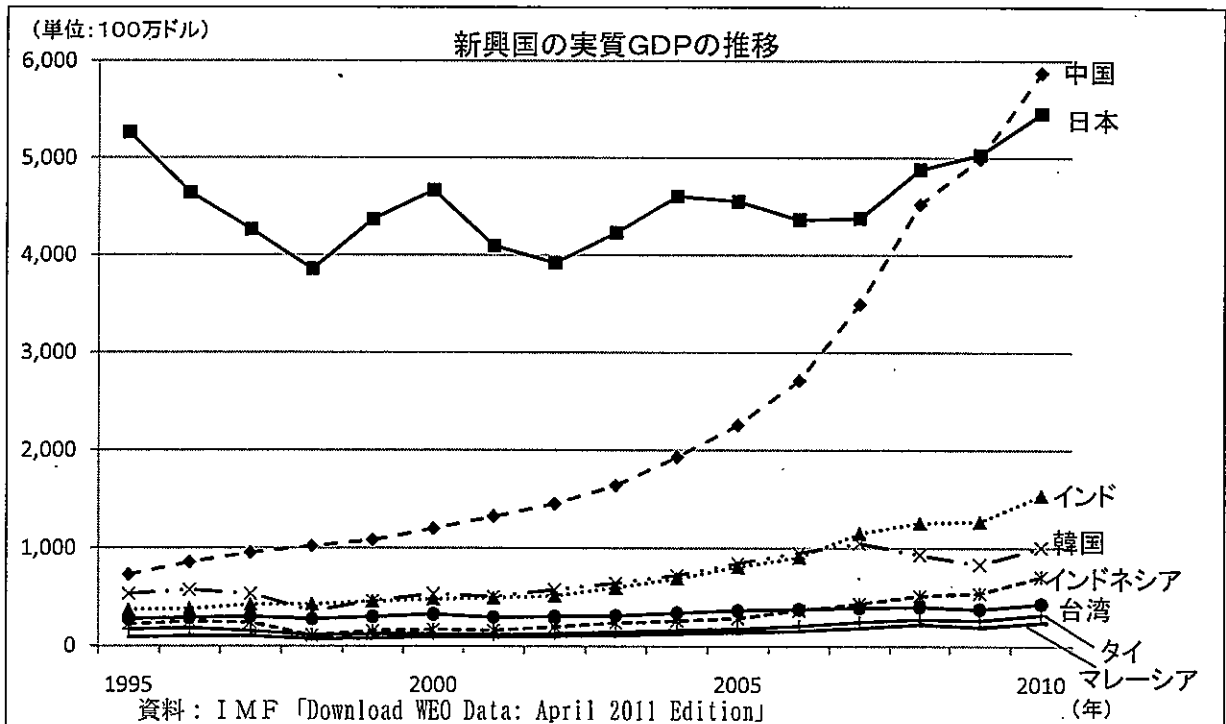
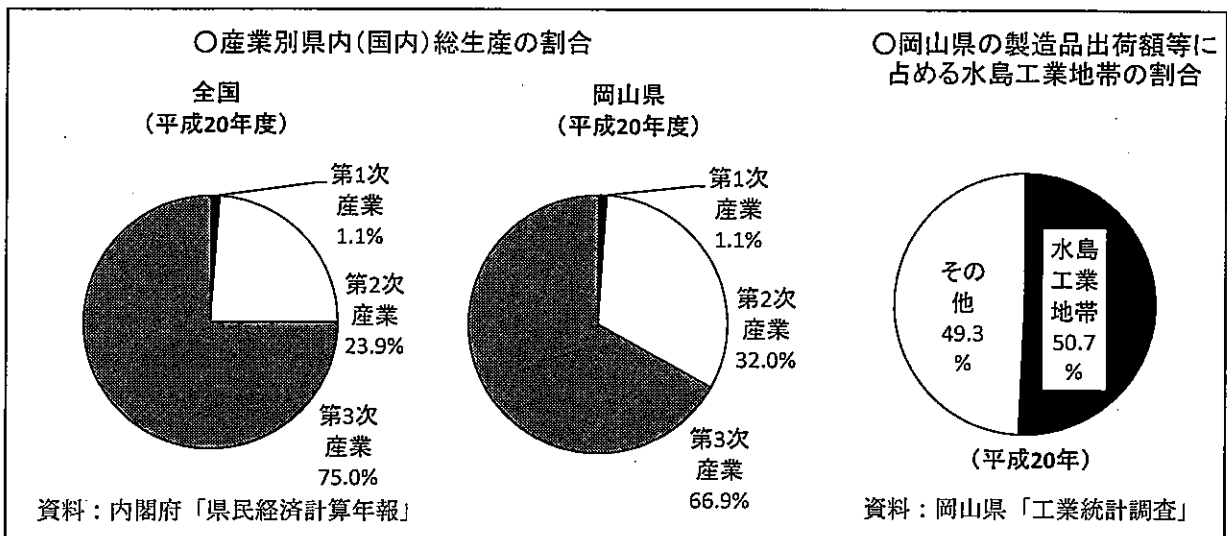
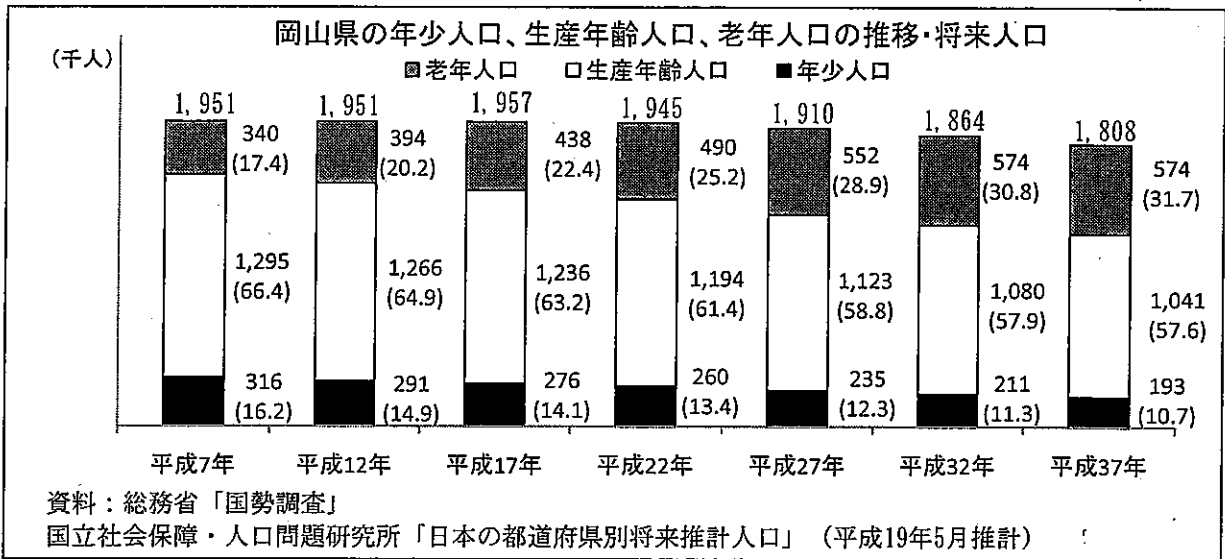
本県が将来にわたり発展し続けていくためには、このような時代の潮流を踏まえた、新たな市場の開拓や、事業の展開、それらを支える人材育成が必要となる。さらに、本県の県土の7割を占める中山間地域の活性化も不可欠である。

このような観点から、①アジア経済、②環境・新エネルギー、③医療・福祉・健康、④中山間・農林水産、⑤人材育成の5分野を検討分野に設定した。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、今後の国の在り方や産業構造等に大きな変化をもたらすことから、⑥東日本大震災の影響を検討分野に加えた。

3 提言の意義

地方分権が進展する中、岡山県が取るべき戦略は、時代の潮流を的確に捉えるだけでなく、自らの持つ資源を十分に活用したオリジナリティのあるものでなければならない。同時に、地方から国を変えるという気概を持つことも必要である。そして、岡山からの大胆な戦略モデルの提案は、岡山のイメージを強力に発信することにもつながる。

このような観点に立ち、おかやま発展戦略会議では、上記の6分野について、それぞれ、主なトレンドと本県におけるSWOT分析（強み<Strengths>、弱み<Weaknesses>、機会<Opportunities>、脅威<Threats>）をもとに、グローバルとローカルの両方の視点から戦略構築に向けた視点を導き、その上で、岡山県の持続的な発展を目指して取り組むべき4つの戦略と20のプロジェクトを、「岡山モデル」として提言するものである。



4 戦略とプロジェクト

戦略Ⅰ 時代の変化を先取りし、岡山が産業のグローバル化をリードする

- ◆ これからの産業政策は、アジアを中心とする新興国の成長やFTA・TPPの議論を真正面から捉えたものでなければならない。このような観点に立ち、岡山が産業のグローバル化をリードしていく。
- ◆ 「県内企業のグローバル戦略の支援」など6プロジェクト

戦略Ⅱ 岡山の強み・特性を生かし、岡山ならではの新たな産業を創出する

- ◆ 環境・新エネルギー、医療・福祉・健康など、今後、市場の急速な拡大が見込まれる分野において、岡山の強みを生かした新たな産業を創出するとともに、中山間地域等の特性を生かし、ビジネスの芽を育てていく。
- ◆ 「晴れの国・グローバルな健康拠点の形成」など6プロジェクト

戦略Ⅲ 次代の発展を担う多様な人材を育む「人材立県おかやま」を目指す

- ◆ グローバル化への対応をはじめ、これからの岡山の発展を担う人材の育成は急務である。特に、人材の多様性(ダイバーシティ)が活力や発展の源であるとの考えに立ち、多様な人材が集う「人材立県おかやま」を目指す。
- ◆ 「岡山から世界にはばたく人材の育成」など5プロジェクト

戦略Ⅳ 東日本大震災の影響を見据え、岡山県としての役割を果たす

- ◆ 未曾有の国難となった東日本大震災からの復興は、国民が総力を挙げて取り組まなければならない課題であることから、災害が少ないなどの特徴を最大限に生かし、岡山県として果たすべき役割を果たす。
- ◆ 「東日本大震災の影響を見据えた岡山ネクストプロジェクト」など3プロジェクト

なお、新エネルギーに関しては、平成23年3月に「おかやま新エネルギービジョン」が策定されており、この提言も踏まえながら、迅速に実行されるよう期待している。

II 分野別検討状況

① アジア経済

【主なトレンド】

- ・国境を越えた企業活動や商取引、投資が活発化する中、アジア等へ進出する日本企業が増加している。
- ・アジア諸国は、目覚ましい経済成長によって形成された富裕層をはじめ、巨大な市場と豊富な人材を有している。
- ・中国、インドなどアジアを中心とする新興国企業は、日本企業の強力な競争相手となっている。

S (強み)	O (機会)
<ul style="list-style-type: none"> ○国際的機能を有する空港、港湾 ○ものづくり基盤技術の集積 ○多様で高品質な農産物 ○恵まれた自然環境（水資源が豊富、晴天の日が多い、自然災害が少ない） 	<ul style="list-style-type: none"> ○中国などアジアの市場拡大 ○中国などからの外国人旅行者の増加 ○急増する外国人留学生 ○海外での日本の高品質な農産品需要の増加
W (弱み)	T (脅威)
<ul style="list-style-type: none"> ○国際化の対応の遅れ（外国語対応） ○留学生の働き先、住居の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ○水島コンビナート内に立地する企業の生産拠点の再編・縮小 ○生産拠点の海外移転による空洞化 ○新興国企業との競争の激化 ○安価な海外製品の流入増加 ○外資系企業にとっての日本の魅力低下

【戦略構築の視点】

- 進出先としてのアジア
 - ・県内企業の海外市場への進出を支援するとともに、空洞化を避けるため、研究開発部門等の県内生産拠点の確保に努める。
- 市場としてのアジア
 - ・今後、国内市場の縮小が見込まれる中、拡大するアジア市場の取り込みや外国人旅行者をターゲットとしたインバウンド事業を推進する。
- 競争相手としてのアジア
 - ・新興国企業との競争に打ち勝つため、県内企業のグローバルな視点での競争力強化を図る。
- 世界に通用する人材の育成 <⑤ 人材育成に再掲>
 - ・企業のグローバルな展開に必要な、社会人基礎力、外国語コミュニケーション能力、異文化理解力・活用力を持つ人材を育成する。

戦略Ⅰ 時代の変化を先取りし、岡山が産業のグローバル化をリードする など

② 環境・新エネルギー

【主なトレンド】

- ・世界的な課題である地球温暖化対策は、CO₂の排出抑制という形で経済活動などを長期的に制約する。(環境制約)
- ・世界の人口やエネルギー需要等が拡大する中、化石燃料をはじめとする資源の枯渇や水不足が懸念されている。
- ・地球温暖化対策とエネルギーセキュリティの両面での役割が期待される新エネルギーは、国の戦略によって急速な普及拡大が見込まれる。
- ・東日本大震災の発生により、原子力政策、エネルギー政策の大きな転換も見込まれる。

S (強み)	O (機会)
<ul style="list-style-type: none"> ○木材産業、バイオマス関連企業の集積 ○恵まれた自然環境(水資源が豊富、晴天の日が多い、自然災害が少ない) ○電気自動車の普及・開発の実績 ○公害を克服した技術力の集積 	<ul style="list-style-type: none"> ○中国などアジアの市場拡大 ○国の政策転換(全量固定価格買取制度等) ○電池市場の拡大 ○電気自動車の普及 ○海外の水需要の増加 ○震災による新エネ・省エネ意識の高まり
W (弱み)	T (脅威)
<ul style="list-style-type: none"> ○少ない新エネルギー関連の企業集積 ○国際化の対応の遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ○石油等のエネルギー価格の高騰 ○温室効果ガスの25%削減 ○新興国によるキャッチアップの動き



【戦略構築の視点】

- 新エネルギー関連市場の獲得
 - ・飛躍的に拡大する新エネルギー関連市場に伴うビジネスチャンスを県内の産業の振興に生かす。
- 新エネルギーの地産拡大
 - ・中山間地域等の森林、河川や農業用水をポテンシャルとして捉え、その活用を図るとともに、エネルギーセキュリティの確保の視点も踏まえ、新エネルギーの地産を拡大する。
- 環境に優しいシステムの開発
 - ・電気自動車の普及、開発の実績を生かし、環境に優しい新たな交通システムの開発・普及を図る。
- 環境技術の輸出産業化
 - ・県内企業で蓄積された環境保全等の技術を、今後、急速に工業化が進むアジア新興国へ売り込むビジネスを創出する。



戦略Ⅱ 岡山の強み・特性を生かし、岡山ならではの新たな産業を創出する など

③ 医療・福祉・健康

【主なトレンド】

- ・日本の高齢化率は世界に類を見ない水準に達しており、医療・介護にかかるコストの増大はもとより、社会保障制度全般に対する不安が高まっている。
- ・医療費抑制にもつながる予防医療や健康づくりへの社会的ニーズとともに、がん医療など高度な医療へのニーズも高まっている。
- ・介護が必要な高齢者は飛躍的に増大することが見込まれるが、介護業務従事者は不足しており雇用のミスマッチが発生している。

S (強み)	O (機会)
<ul style="list-style-type: none"> ○医科大学、医療機関の集積 ○高度な医療水準 ○中四国の交通の結節点 ○福祉の伝統 ○産学官連携の充実 ○ロボットスーツHALの先駆的導入 ○先進的な分子イメージングの研究開発を行うOMICの設立 	<ul style="list-style-type: none"> ○先進医療需要の増加 ○医療観光等医療サービス分野の国際化の進展 ○医薬品、医療機器、介護ロボット分野の世界市場の拡大 ○中国などからの外国人旅行者の増加 ○技術革新の進展 ○外国人医療従事者等の規制緩和の動き
W (弱み)	T (脅威)
<ul style="list-style-type: none"> ○医療機関の地域的偏在 ○診療科の偏在 ○国際化の対応の遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会保障制度に対する不安 ○高齢者増加に伴う現役世代の負担増加 ○介護、看護の担い手の不足 ○周辺アジア諸国のグローバル医療サービスの展開



【戦略構築の視点】

- 医療分野におけるニーズの多様化への対応
 - ・医療サービス分野の国際化、がん治療などでの先進的な医療需要の増加等を踏まえた取組を推進する。
- 最先端技術を用いた先進的な医療・介護サービスの提供
 - ・医療機関や福祉施設と連携し、ロボットを活用した先進的な医療・介護サービスを構築する。
- 医療の先進性を生かした岡山ならではの技術革新の促進
 - ・医療系大学や医療機関の集積と産学官連携の実績を生かし、ものづくり分野との連携の強化や、メディカルベンチャーの育成等により技術革新を支援する。
- 健康をキーワードとする産業の育成
 - ・健康づくりへの関心の高まりや治療から疾病予防への政策のシフトの動きを踏まえ、健康をキーワードとする産業の育成を図る。
- 国際的に活躍できる医療人材の育成〈⑤ 人材育成に再掲〉
 - ・医療のグローバル化に対応できる、国際的に活躍できる医療従事者を育てる。



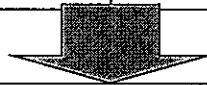
戦略Ⅱ 岡山の強み・特性を生かし、岡山ならではの新たな産業を創出する など

④ 中山間・農林水産

【主なトレンド】

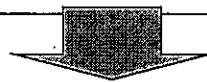
- ・アジア・アフリカ諸国を中心として世界的に人口が増加する中、食料供給の安定化が世界的な課題となっている。
- ・農業従事者の高齢化や後継者不足、農業所得の減少、耕作放棄地の拡大等により産業としての持続可能性が喪失する危機に直面している。
- ・東アジアを中心に日本産の高級農産物の輸出額は順調に増加している一方、FTAやTPP参加について議論が高まる中、農業の国際競争力強化が求められている。
- ・中山間地域では過疎化・高齢化が急速に進行しており、若年層の流出防止及び定住促進のための雇用創出や経済基盤の確立が不可欠となっている。

S (強み)	O (機会)
<ul style="list-style-type: none"> ○多様で高品質な農林水産物 ○恵まれた環境（温暖な気候、豊かな自然） ○木材産業、バイオマス関連産業の集積 	<ul style="list-style-type: none"> ○中国などアジアの市場拡大 ○食の安全志向等の消費者意識の高まり ○海外での日本の高品質な農産品需要の増加 ○エコツーリズム、グリーンツーリズムへの関心の高まり ○見直される水源かん養や国土保全等の多面的な機能
W (弱み)	T (脅威)
<ul style="list-style-type: none"> ○「岡山ブランド」のアピール不足 ○進まない農地の集積 ○中山間地域における農業経営の困難さの増大（生産コスト、担い手不足等） ○少ない雇用の場 	<ul style="list-style-type: none"> ○中山間地域の担い手の高齢化 ○未手入れの山林や耕作放棄地の増大 ○過疎化、高齢化に伴う活力の低下



【戦略構築の視点】

- 「産業としての農業の育成」と「地域を守る農業の支援」への二分化
 - ・県南地域等の農業と中山間地域等の農業を二分化し、それぞれに適った施策を展開する。
- 岡山の歴史と心がこもった「岡山ブランド」の確立
 - ・農産物の高い品質に加え、豊かな自然の下での丁寧な生産によって生み出される岡山の心がこもった安全性と歴史と伝統を「岡山ブランド」としてアピールする。
- 林業の持つ環境貢献に着目したビジネス展開
 - ・森林がCO₂の吸収体や貯蔵体であることを踏まえ、木質バイオマスのエネルギー利用など林業の持つ環境貢献に着目したビジネス展開を支援する。
- 中山間地域を維持させる新たな産業の育成
 - ・雇用の持続的な確保など中山間地域の生活を支えるビジネスを育成する。
- 地域をリードする人材の育成 <⑤ 人材育成に再掲>
 - ・中山間地域をはじめ地域運営の実質的な担い手となっている女性層などを中心に、複数のリーダー、新しい世代のリーダーを育てる。



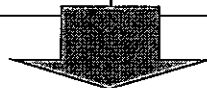
戦略Ⅱ 岡山の強み・特性を生かし、岡山ならではの新たな産業を創出する など

⑤ 人材育成

【主なトレンド】

- ・就職難の長期化や低迷する雇用環境の影響により、多数の非自発的フリーターやニートが生じており、また、「内向き志向」、科学離れが叫ばれるなど、今後の発展を支える若者が希望を持ちにくい事態が生じている。
- ・現役として活躍できる高齢者が増加している一方、ものづくりなどの分野で、団塊の世代が持っている技術や技能が十分には継承されていない。
- ・国籍、性別、年齢などにかかわらず多様な人材の能力を活用することが企業価値を高めるとの考え方が広がり始めている。

S (強み)	O (機会)
<ul style="list-style-type: none"> ○大学、短大の集積 ○医科大学、医療機関の集積 ○岡山オルガノンなど大学間連携の取組 ○ものづくり等の産業集積による技術集、団の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ○海外からの留学生の増加 ○グローバル人材のニーズの増加 ○団塊の世代の持つ技術や技能継承の可能性拡大
W (弱み)	T (脅威)
<ul style="list-style-type: none"> ○大都市圏への若者の流出 ○拠点性の高い京阪神と広島に挟まれた位置 ○低下が目立つ小中学生の学力 	<ul style="list-style-type: none"> ○生産拠点の海外移転による空洞化 ○若者の内向き志向、科学離れ ○留学先としての日本の地位の低下



【戦略構築の視点】

- 世界に通用する人材の育成
 - ・企業のグローバルな展開に必要な、社会人基礎力、外国語コミュニケーション能力、異文化理解力・活用力を持つ人材を育成する。
- 国際的に活躍できる医療人材の育成
 - ・医療のグローバル化に対応できる、国際的に活躍できる医療従事者を育てる。
- 地域をリードする人材の育成
 - ・中山間地域をはじめ地域運営の実質的な担い手となっている女性層などを中心に、複数のリーダー、新しい世代のリーダーを育てる。
- シニア人材の活用
 - ・高齢者の培った技術・知見をいろいろな分野で活用するとともにスムーズな技術継承を図る。



戦略Ⅲ 次代の発展を担う多様な人材を育む「人材立県おかやま」を目指す

⑥ 東日本大震災の影響

【主なトレンド】

- ・ 東日本大震災の影響から、リスク分散を図る意味で国内生産拠点や物流拠点の再配置が進むと見込まれる。
- ・ エネルギー分野では省電力、省エネが加速するとともに、原子力に代替する電源の利用度アップや新エネルギーの開発が加速する。
- ・ 非常時や災害時の医療体制、救援支援体制への関心が高まる。
- ・ 水や農作物などへの安全・安心意識が高まる。

S (強み)	O (機会)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然災害が少ない ○ 医科大学、医療機関の集積 ○ 福祉の伝統 ○ 先進的な国際貢献への取組 ○ 中四国の交通結節点 ○ ものづくり等の産業集積 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内のサプライチェーンの見直し ○ 企業のリスク分散意識の高まり ○ 広域的な医療・救援サポート体制の必要性の高まり ○ 新エネルギー・省エネルギーに対する国民的意識の高まり
W (弱み)	T (脅威)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害に対する意識の低さ ○ 拠点性の高い京阪神と広島に挟まれた位置 ○ 安全性のPR不足 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産拠点の海外移転による空洞化



【戦略構築の視点】

- 災害に強い県土など岡山の安全性を生かした企業誘致
 - ・ 岡山の安全性を再検証した上で、更なる防災体制の整備を進めるとともに、リスク分散などの企業ニーズに応える。
- 災害時の広域医療救援体制の整備
 - ・ 災害時の医療体制や救援活動について、これまで培ったノウハウや人材育成、中四国の交通結節点としての優位性を生かし、広域的な拠点としての役割を果たす。
- 新エネルギーによるエネルギーセキュリティの確保
 - ・ 東日本大震災での教訓を踏まえ、地産型の新エネルギーによる災害時の代替エネルギーの確保等を図る。



戦略Ⅳ 東日本大震災の影響を見据え、岡山県としての役割を果たす

Ⅲ 戦略とプロジェクト

戦略Ⅰ 時代の変化を先取りし、岡山が産業のグローバル化をリードする

1 県内企業のグローバル戦略の支援

アジア経済

概要

人口減少社会の到来による国内市場の縮小の一方で、アジア経済が目覚ましい成長を遂げる中、今後の発展の大きな鍵となるアジアをメインターゲットとして、本社機能や研究開発部門を県内に有する企業が行う、市場開拓や生産拠点の進出を強力かつスピーディにサポートする。

施策例

- 現地のビジネスマッチング体制の構築（定例現地商談会の開催など）
- 県内企業の進出拠点となる「アジア岡山産業団地」の形成
- インセンティブ付与（規制緩和、補助金、減税など）による研究開発部門、マザー工場等の県内存続支援

2 人材集積と強みを生かしたグローバル企業の誘致

アジア経済

概要

グローバル企業の国際的な誘致競争、生産拠点の国外流出が進む中、本県の強みである「暮らしやすさ」や産業集積等を最大限に活用することにより、グローバル企業の本県への立地、誘致を加速させる。

施策例

- 誘致企業に対する圧倒的なインセンティブの付与（ゼロ固定資産税、ピザ免除など）
- インターナショナルスクールの設置など若年研究者を呼び込むための子育て環境等の充実
- 留学生と企業を結び付ける奨学金制度等

3 次世代モデルコンビナート構想

アジア経済

概要

バーチャル・ワン・カンパニーの理念による企業間連携の促進や素材・製品の供給・開発拠点化の支援、水島港等のインフラ整備等により、対アジア国際競争力の強化と低炭素社会への対応の二面において、水島コンビナートをアジアにおける次世代コンビナートのモデルに飛躍させる。

施策例

- 企業間の原材料・ユーティリティの共同利用による低炭素型高効率生産基盤の構築
- 電池材料や鋼板・樹脂の軽量高強度材料など高付加価値素材・製品の供給・開発拠点化の支援（設備投資に係る税制優遇など）
- 水島港の航路の増深や岸壁の整備、玉島ハーバーアイランドの主要埠頭の民営化拡充

4 ものづくり産業の競争力強化

アジア経済

概要

中国や韓国、台湾などの東アジア勢に追い上げられ、キャッチアップされつつある分野が多い中で、今後も競争力を保ち、高めるため、付加価値の高い素材や部材、部品を生み出す企業群、高度な設計力を備えた企業群の育成・誘致等を進める。

施策例

- チタン鍛造工場に続く、高性能な素材を生産する企業の誘致
- 産学官連携による高機能素材や部材、部品の開発促進
- おかやま次世代自動車技術研究開発センタープロジェクトなどの取組を通じた高度な設計力を有する人材の育成
- 顧客ニーズへの対応力の充実・強化
- 岡山ものづくりメッセの定期開催
- 製品や事業の目利きができる経営コンサルタント等の専門家人材の育成

5 産業としての農業・林業の育成

アジア経済/中山間・農林水産

概要

FTA・TPPの議論等を踏まえ、グローバル化に対応できる産業としての農業を育成するため、国への更なる規制緩和の提案等も行いながら、農地の利用集積や企業参入の促進等による大規模農業経営体の育成に戦略的に取り組む。また、地球温暖化防止など地球環境の保全に大きな役割が期待される林業についても、中国等をマーケットとする輸出の拡大も視野に入れた市場ニーズに対応できる製品開発や市場拡大を支援するとともに、セルロースナノファイバーなど新しい市場の開拓を支援する。

施策例

- 生産性の高い地域における農地の利用集積の促進
- 企業と地域のマッチング機能の強化による農業への企業参入の促進～農業法人100構想～
- 木材の安定した供給先を確保するための住宅メーカーとのマッチングの仕組みづくり
- 森林経営の委託の推進等による施業集約化の推進
- 木質バイオマスによるセルロースナノファイバーの製品化の支援
- アジア進出企業との連携による市場動向の情報ネットワークの構築

6 対アジア環境ビジネスの創出

アジア経済/環境・新エネルギー

概要

水島コンビナートで蓄積されたNO_x排出抑制や水質保全の技術ノウハウをパッケージ化し、今後、一層の工業化の進展が見込まれるアジア新興国へ移転するビジネスを、産学官連携によって創出する。

施策例

- 産学官連携による大気や水質の保全、省エネ等の技術パッケージの構築
- 水島コンビナート企業や総合商社等との連携によるアジアでの販路開拓

7 低炭素型ビークル・フロントおかやまの形成

環境・新エネルギー

概要

本県独自の電気自動車の開発や水島コンビナートで発生する水素を活用する燃料電池車の開発により次世代自動車の開発拠点を目指すとともに、市販の電気自動車のさらなる普及や廃油を活用するBDF（バイオディーゼル燃料）の利用拡大などを図り、地球に優しい自動車がかん下全域で行き交う低炭素型ビークルの先進地を目指す。

施策例

- 水素燃料電池車等の次世代自動車の研究開発促進
- E-Vの蓄電機能と太陽光発電等を核としたコンパクトなスマートグリッドシステムの開発
- バイオディーゼル燃料の普及促進

8 晴れの国・グローバルな健康拠点の形成

アジア経済/医療・福祉・健康

概要

健康志向の高まり、アジアの富裕層の増大など国内外の健康関連の市場の拡大を踏まえ、健康関連産業の集積・高度化を図るとともに、滞在型医療や健康をキーワードとする地域の観光開発等を進め、世界と地域の両方の視点を持った健康拠点の形成を図る。

施策例

- アジアの富裕層も視野に入れた滞在型医療の展開
- 滞在地（観光地等）と中核医療機関を結ぶ遠隔医療の推進
- 新たな市場に対応できる医療機器開発や健康関連サービスの集積
- 特産品を活用した健康食や運動量を考慮した周遊ルートの開発

9 世界をリードする標的医療拠点の形成

アジア経済/医療・福祉・健康

概要

岡山大学等の高度な医療水準を生かし、OMIC（おかやまメディカルイノベーションセンター）における先進的な分子イメージングの研究開発への支援や、産学官連携組織である「NPO法人メディカルテクノおかやま」の活動支援や関連ベンチャー企業の育成等を通じて、がん細胞だけを選択的に死滅させる標的医療の分野で世界をリードする拠点を形成する。

施策例

- 産学官連携によるメディカルベンチャー育成ファンドの創設
- 標的医療に関連する研究開発ベンチャー企業等の育成・誘致
- 創薬関連企業の誘致

10 国の制度を変える岡山発！医療・介護システムの創出

～HALつらつら構想～

アジア経済／医療・福祉・健康

概要

生体電位信号を読み取り動作する世界初のパワードスーツHALを医療・介護分野において活用する仕組み（システム）を県内福祉、医療施設等と連携して構築し、国の介護保険や自立支援給付の対象としていくよう働きかけるとともに、HAL生産拠点の立地を図り、将来的には高齢化の進行が見込まれる中国等へのシステムの移転も展望する。

施策例

- 県内福祉、医療施設等との連携によるHAL活用モデルの構築
- 医療・福祉施設におけるHALの利用の拡大
- HAL生産拠点の誘致と関連産業の集積促進

11 中山間地域の魅力活用ビジネスの展開

中山間・農林水産

概要

県土の7割を占める中山間地域の持つ役割と魅力を都市住民に発信しながら、その魅力を生かした、農業体験、短期滞在、二地域居住など、巨大なマーケットとなりうる都市住民のニーズに的確に対応できるビジネスづくりを、民間企業等と連携しながら戦略的に進める。

施策例

- 外国からの観光客も対象とする「SATOYAMA&SATOUMIツーリズム」の推進
- 短期滞在型農家民宿の整備促進
- 中山間地域の空き家等を活用した不動産業者との連携による移住ビジネスの展開促進
- 耕作放棄地等を活用したアグリセラピーのビジネス化の促進

12 中山間地域におけるスモールビジネスの育成

中山間・農林水産

概要

過疎化・高齢化によって経済基盤が極めて脆弱となっている中山間地域において、後継者世代の雇用の確保にもつながる持続可能な経済基盤を確保するため、農林水産物の6次産業化や農商工連携による特産品ビジネス、ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスなど、多彩なスモールビジネスを育成する。

施策例

- マーケットインの手法を取り入れた付加価値の高い特産品づくりの支援
- 生活サポートと両立できるコミュニティビジネス等の育成
- 道の駅等を活用したスモールビジネス拠点の整備促進
- 廃校となった小学校のプール等での好適環境水を利用した次世代型の養殖産業の創出
- 地域での産業おこしをリードするキーパーソンの育成

13 岡山から世界にはぼたく人材の育成

アジア経済／人材育成

概要

学校や民間における英語教育の充実による「英語力の養成」、世界を舞台に活躍する人々や地域で活動する多彩な人材等との交流による「グローバルな視点への気づき」や「コミュニケーション能力の養成」を通じて、世界に通用する人材（グローバル人材）を育成する。また、次代を担う若者を対象に、科学への関心を高め、科学する心を養う。

施策例

- 県内大学等との連携による、英語しか通用しない「英語体験村」の整備
- 世界を舞台に活躍する著名人やNGO等と児童・生徒との交流の場の提供
- 大学コンソーシアムとの連携による単位互換型グローバル人材養成講座の実施
- 大学との連携による Semester 制度（学期内完結型で卒業も年2回に分かれる2学期制）の導入促進
- A L T や留学生の活用による学校での英語教育や国際理解教育の充実
- 科学技術関係のセミナー、学会等の開催回数の倍増

14 産業のグローバル化を支える人材の確保・育成

アジア経済／人材育成

概要

中国をはじめアジアからの留学生が多いという本県の特性を生かしながら、大学コンソーシアムや経済団体との連携により、留学生の県内企業への就職やグローバル戦略のサポート人材としての活用を支援するとともに、対アジアビジネスに必要な語学力やノウハウを有する人材の育成を図る。

施策例

- 産学による留学生情報と企業ニーズの情報共有の促進
- 産学官連携による留学生インターンシップや就職マッチングの充実
- 県内企業でインターンシップを行った優秀な留学生を知事が表彰・登録する制度の制定
- 中国語・韓国語が使いこなせる産業人材づくり
- 大学との連携による岡山県出身の海外で活躍するビジネスマンを講師としたビジネス講座の開催

15 アジアにおける医療人材育成拠点の形成

医療・福祉・健康／人材育成

概要

医科大学、医療機関の集積や世界的なレベルにある遺伝子治療、がん治療などの本県の強みを生かし、国内外から医療従事者の受入を促進し、国際的に活躍できる医療従事者の育成を進めるとともに、県内大学において育成している「医療機器プロフェッショナル」の活用を図りながら、医療人材の育成拠点形成を目指す。

施策例

- 大学病院を中心に外国人医療従事者の受入促進
- 地域医療への従事を条件とした外国人医療従事者への奨学金制度の創設
- 医療機器プロフェッショナルの医療機器開発企業とのマッチングの促進

16 女性が表舞台で活躍できる岡山構想

人材育成

概要

地域活動において実質的には主要な役割を果たしている女性が、町内会や自治会の表舞台で活躍できるような地域づくりを促進する。また、企業や官公庁において、自らの能力を生かして働きたいと考えている女性が、子育てや介護と仕事を両立させて、そのポテンシャルを最大限に発揮できるよう、保育や在宅勤務の環境を整備する。

施策例

- 自治体の審議会委員等の女性比率50%の実現を目指す条例の制定
- 地域内の複数企業等が共同運営する「地域連携型事業所内保育所」の整備促進
- 県・市町村や民間企業の連携によるテレワークの実施
- 女性が活躍できる企業の誘致

17 技術・技能等を生かして活躍するシニア世代の倍増

人材育成

概要

中小企業やNPO法人と連携し、さまざまな知識、経験、技術・技能等を持つシニア世代が地域産業を支える人材として活躍できる場を拡大するとともに、意欲ある若者のスキルアップや起業に活かすことで、地域の資産とも言えるその技術・技能を継承・発展させる。

施策例

- シニアの起業を支援するシニア創業支援資金の創設
- 農業の軽作業化の促進によるシニア従事者の増加
- ものづくりに関する技術・技能を有するシニア世代を講師とする「岡山ものづくり技術専門校」の創設
- 人脈や知識・経験を持つシニア世代と若者とをマッチングさせるビジネス世代交流会の開催

18 東日本大震災の影響を見据えた岡山ネクストプロジェクト

震災関連

概要

企業における生産・物流拠点の再配置等のリスク分散の動き、安全・安心な暮らしへのニーズの高まり等の東日本大震災の影響を見据え、本県の役割を果たすという観点から、災害が少ないという本県の「安全性」を最大限に生かした企業や人材の誘致を進める。

施策例

- 岡山の「安全性」の再検証
- 生産拠点等の再配置を検討する企業への立地場所の提供やインセンティブの付与
- 広域拠点性の高さのアピールによる生産拠点、物流拠点の集積度アップ
- 中山間地域の空き家を活用した居住地の提供による人材の誘致

19 中四国グローバル救援活動拠点・おかやまの形成

医療・福祉・健康／震災関連

概要

全国唯一の国際貢献条例を有し、救援物資の備蓄・提供のノウハウを持つ本県の特性を生かし、AMD Aや公設国際貢献大学校、岡山大学等と連携して、国際的な視点も持つ災害救援や復興支援に関する人材の育成、国内外の災害に対応できる救援物資備蓄基地の整備、災害救援情報ネットワークの形成等を進めるとともに、他県との災害時相互協力協定の締結を進め、中四国における国内外救援活動の人・モノ・情報の拠点を形成する。

施策例

- 国際的な災害救援や復興支援に資する人材の育成
- 国内外の災害に即応できる救援物資備蓄基地の整備拡充
- AMD A等との連携による災害救援情報ネットワークの形成
- 他県との災害時相互協力協定の締結（疎開保険）

20 岡山版セーフティ・ニューティールの推進

環境・新エネルギー／震災関連

概要

東日本大震災での教訓と防災意識の高まりを踏まえ、災害時のエネルギー確保のため、公共施設や医療施設等への新エネルギー利用による発電設備の設置などエネルギーセキュリティと経済効果や産業振興を両立できる分野への投資を重点的かつ計画的に進める。

施策例

- 木質バイオマス（ペレット）による非常発電設備や暖房設備の設置促進
- 施設からの排水を利用した高効率のマイクロ水力発電設備の開発支援
- 公共施設等への太陽光発電施設の設置や遊休地へのメガソーラーの設置促進
- エネルギーセキュリティの視点に立った新エネルギーの地産拡大の一層の推進

IV 進め方

①「規制緩和県民会議」の実施等

この提言における発展戦略プロジェクト（以下、「プロジェクト」。）は既存の制度の枠組みにとらわれず、岡山県の発展に資するものについて提案しており、その展開に当たって、国による規制緩和や県による制度の運用の変更が必要となるものもある。

まず、県において「規制緩和県民会議」といった、県民の知恵を結集するような大胆な手法によって規制緩和のあり方を検討していただきたい。その上で、国に対して規制緩和を強く求めるとともに、構造改革特区をはじめ、国の特区制度の積極的な活用についても検討されたい。

②県内外への発信

プロジェクトを推進する大前提として、まずは、その内容の県民等への周知とプロモーションに取り組むべきである。その上で、地方からの大胆な提案として政府や他の都道府県への積極的なPRを行うことで、岡山の魅力やイメージ・本気度を県内外に発信することも重要である。

さらに、グローバル化を正面から捉え、企業の進出や留学生の増加等に結びつけるためにも、プロジェクトの内容など岡山県の取組を、例えば、英語等の外国語で発信していくことを検討していただきたい。

③産学官民の連携等

プロジェクトは、行政のみで実現できるものではなく、民間企業や大学、地域等に何らかのインセンティブが働き、それぞれが県や市町村との連携により、あるいは県の政策提案を受けて自発的に取り組むものとしていく必要がある。

このため、県は、この提言の趣旨を十分に周知するとともに、それぞれの役割分担を踏まえて具体化を図り、可能な限り、現在策定中の「第3次おかやま夢づくりプラン（仮称）」に反映していただきたい。

おかやま発展戦略会議設置要綱

(目 的)

第1条 目覚ましく拡大しているアジア経済や地球温暖化等の時代の潮流を踏まえ、本県が将来にわたり発展し続けていくための戦略を検討する「おかやま発展戦略会議」（以下「会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 会議は、時代の潮流を踏まえ、本県の地域資源を再評価し、岡山の力強い発展に向けた施策の方向等について検討を行い、その結果を提言として取りまとめる。

(組織等)

第3条 会議は、委員8名以内で構成する。

2 委員は優れた見識を有し、かつ、県政全般に対して幅広い知識を有する者のうちから、知事が委嘱する。

3 会議には、必要に応じ専門家委員を置くことができる。

(運営等)

第4条 会議に座長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 座長は、会議の運営をつかさどり、会議を代表する。

3 座長に事故あるときは、座長が指名する委員がその職務を代理する。

4 会議は、必要に応じて座長が招集する。

(庶 務)

第5条 会議の庶務は、総合政策局政策推進課において処理する。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、座長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年9月22日から施行する。

○おかやま発展戦略会議 委員名簿

氏 名	役 職 名	備 考
大川 雅子	(株) コニック 代表取締役社長	
岡本 巖	住友商事(株) 顧問 (平成23年3月31日まで) (財) 中東協力センター理事長 (平成23年3月31日まで) 一般財団法人日中経済協会理事長	
岡本輝代志	岡山商科大学学長補佐、経営学部教授	
末長 範彦	岡山トヨペット(株) 代表取締役社長	
角南 篤	政策研究大学院大学 准教授	
千葉 喬三	国立大学法人岡山大学学長 (平成23年3月31日まで) 学校法人就実学園理事長	
永島 旭	(株) 中国銀行取締役頭取	座 長
藤井 和佐	国立大学法人岡山大学大学院社会文化科学研究科 准教授	

※ 順序は五十音順、敬称略

○会議の開催状況

会議	開催日	会議の概要
第1回会議	平成22年9月22日(水)	・座長選任 ・岡山県の経済等の状況等について
第2回会議	平成22年11月30日(火)	・戦略の方向性について
第3回会議	平成23年3月28日(月)	・論点整理について
第4回会議	平成23年6月9日(木)	・提言(案)について

おかやま発展戦略会議を進める中でヒアリングを行った専門家委員等

(順不同、役職名はヒアリング時点の役職名)

◎専門家委員

氏名	役職名
柏木 孝夫	東京工業大学先進エネルギー国際研究センター長
土居 弘幸	岡山大学医学部 教授
浜田 淳	岡山大学医学部 教授
渡辺 富夫	岡山県立大学情報工学部 教授
藤山 浩	島根県中山間地域研究センター研究企画監 島根県立大学連携大学院 教授
小松 泰信	岡山大学大学院環境学研究科 教授

◎県政オピニオン会議（関西）

氏名	役職名
前田 正尚	株式会社日本政策投資銀行常務執行役員関西支店長
森下 竜一	大阪大学大学院医学系研究科臨床遺伝子治療学寄附講座教授
李 容淑	株式会社リンカイ代表取締役社長

◎県政オピニオン会議（関東）

氏名	役職名
杉山 清次	みずほフィナンシャルグループ特別顧問
深川由起子	早稲田大学政治経済学術院教授
薬師寺克行	朝日新聞社編集委員

◎県内の現状等の情報提供をいただいた団体等

団体名
日本貿易振興機構（ジェトロ）
株式会社三菱総合研究所
株式会社日本総合研究所
NPO法人おかやまエネルギーの未来を考える会
NPO法人きらめき広場
備前グリーンエネルギー株式会社
岡山県中山間地域協働支援センター
岡山県留学生交流推進協議会
岡山商科大学
倉敷芸術科学大学
吉備国際大学